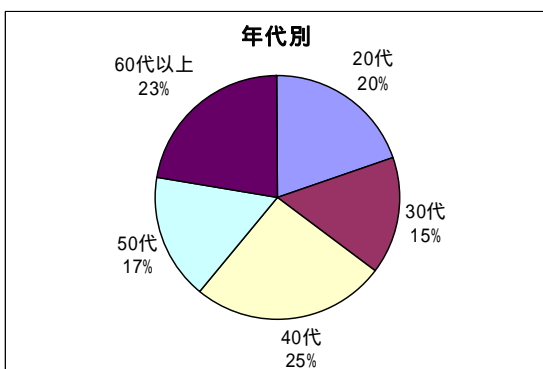


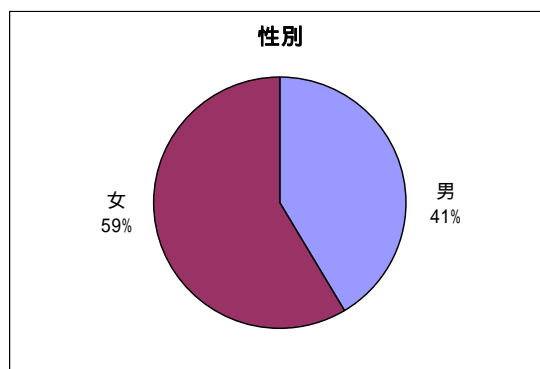
学校教育相談体制構築への効果的な支援の在り方 アンケート調査結果報告

奈良県立教育研究所教育相談部

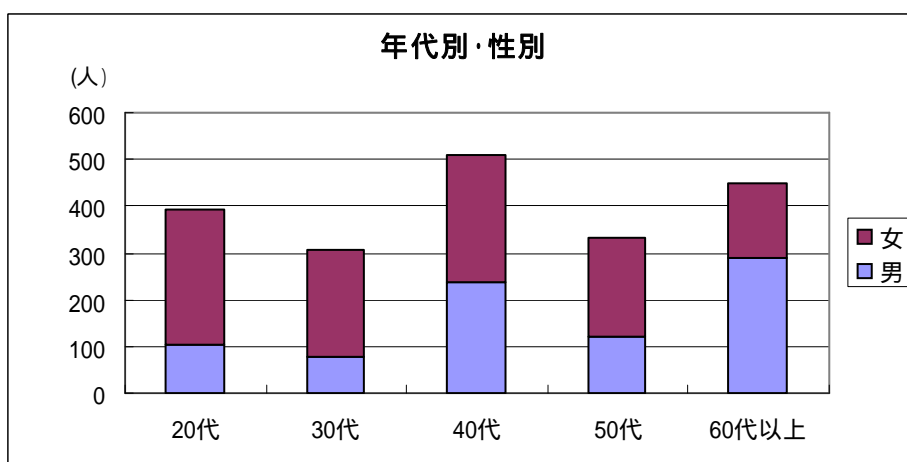
- 1 調査実施時期 平成20年 8月～ 9月
- 2 回収率 71.4% (137/192)
- 3 有効回答数 131 (内訳：都道府県40・指定都市13・市区町村78)
- 4 機関の教育相談担当職員構成



グラフ1 年代別

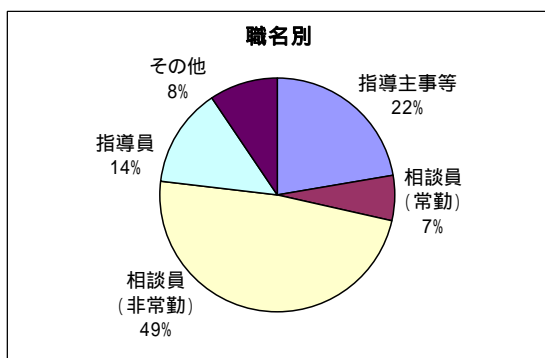


グラフ2 性別

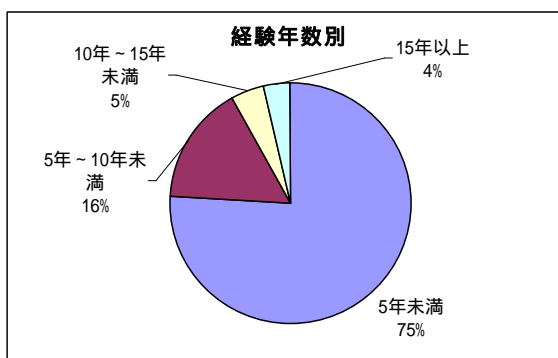


グラフ3 年代別・性別

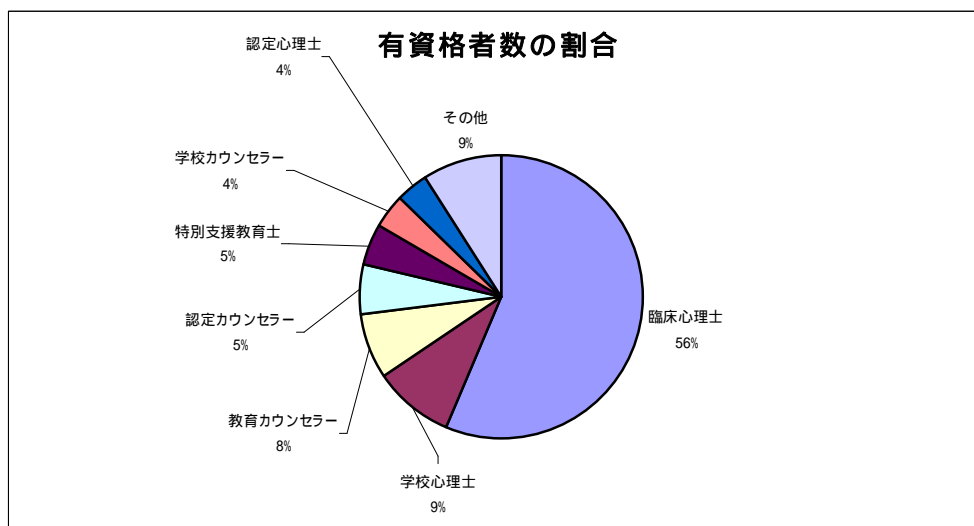
(4 機関の教育相談担当職員構成)



グラフ 4 職名別



グラフ 5 経験年数別



グラフ 6 有資格者の内訳

有資格者数 (798名 [延べ人数] / 1996名中)
 有資格者「その他」の内訳としては
 医師・言語聴覚士・社会福祉士・産業カウンセラー・臨床発達心理士
 社会保健福祉士・心理カウンセラー であった。

5 教育相談事業等の達成度

(1) 因子分析結果

20項目について項目分析を行い平均値、標準偏差を算出し、その後フロア効果の見られた1項目及び因子分析の中で共通性の低かった2項目は除外した。その結果解釈可能な3因子を抽出した。因子名については項目内容から、第1因子を「面接機能」因子、第2因子を「連携機能」因子、第3因子を「情報収集機能」因子と命名した。

表1 事業達成度尺度 (Varimax回転後の因子行列)

		共通性			
問8	相談にかかわる専門職の配置は十分である	.70	.15	-.09	.52
問20	相談スタッフに対するスーパービジョンは充実している	.67	.09	.15	.47
問1	保護者に対する心理面接は充実している	.61	.10	.47	.61
問7	子どもに対する心理面接は充実している	.60	.00	.51	.62
問15	相談スタッフの人数は十分である	.55	.15	-.23	.38
問19	相談に係る施設・設備は充実している	.51	.15	.24	.34
問5	教職員へのコンサルテーションはできている	.50	.38	.38	.54
問13	教職員に対する心理面接は充実している	.42	.37	.23	.36
問16	講演会の企画・実施は充実している	.10	.60	.28	.45
問9	地域の関係機関との連携はとれている	.38	.57	.21	.51
問18	医療機関等、他の専門機関との連携はとれている	.44	.52	.26	.54
問6	学校現場(管理職等)との連携はとれている	.36	.48	.05	.36
問12	相談関係事業のPRは充実している	.37	.48	.26	.44
問10	不登校児童生徒の親の会等への支援は充実している	-.07	.47	.02	.23
問14	心理テスト等を活用している	.08	.17	.64	.45
問3	発達検査を実施している	-.03	.15	.64	.43
問2	研修会の企画・実施は充実している	.15	.33	.48	.37
因子寄与		3.30	2.18	2.14	7.62
寄与率		19.38	12.84	12.57	44.79

* 因子分析において削除した項目

問4 教育相談に係る調査研究を行っている

問11 相談者へのグループ面接は充実している

問17 不登校児童生徒等への訪問指導は充実している

(2) 信頼性の検討

17項目の因子間の内的整合性を調べるために、Cronbachの信頼性係数を算出したところ、第1因子から第3因子まで、.83 .75 .69であり、ある程度の信頼性は認められた。

(3) 人数規模別による事業に対する達成感の検討

有効回答のあった131施設について、教育相談職員数の平均(15.2人)を求め、平均以上を大規模群、平均以下を小規模群としてそれぞれ事業に対する達成感について比較した。(有意差があった項目に ** p<.01, * p<.05 を付記)

表2 事業達成度規模別 検定結果

	n	大規模群		n	小規模群		t値
		平均	(SD)		平均	(SD)	
問1 保護者に対する心理面接は充実している	44	4.23	(0.77)	82	3.78	(0.96)	2.67 **
問2 研修会の企画・実施は充実している	44	4.02	(0.88)	85	3.51	(1.11)	2.90 **
問3 発達検査を実施している	46	3.63	(1.34)	85	2.96	(1.61)	2.52 *
問4 教育相談に係る調査研究を行っている	45	3.53	(1.20)	85	2.91	(1.30)	2.63 **
問5 教職員へのコンサルテーションはできている	46	4.02	(0.77)	85	3.45	(0.94)	3.75 **
問6 学校現場(管理職等)との連携はとれている	45	4.07	(0.86)	85	3.79	(0.82)	1.81
問7 子どもに対する心理面接は充実している	45	4.24	(0.68)	85	3.81	(0.93)	2.75 **
問8 相談にかかわる専門職の配置は十分である	45	3.27	(1.12)	85	2.88	(1.06)	1.93
問9 地域の関係機関との連携はとれている	45	3.62	(0.89)	85	3.49	(0.89)	0.78
問10 不登校児童生徒の親の会等への支援は充実している	44	2.36	(1.14)	85	2.58	(1.26)	0.94
問11 相談者へのグループ面接は充実している	45	2.31	(1.31)	84	2.08	(1.13)	1.03
問12 相談関係事業のPRは充実している	45	3.69	(0.82)	85	3.52	(0.80)	1.15
問13 教職員に対する心理面接は充実している	45	2.87	(1.32)	85	2.61	(1.04)	1.21
問14 心理テスト等を活用している	46	3.33	(1.23)	84	2.63	(1.25)	3.05 **
問15 相談スタッフの人数は十分である	45	2.71	(0.99)	85	2.41	(1.02)	1.61
問16 講演会の企画・実施は充実している	45	3.22	(1.11)	84	3.00	(1.35)	0.95
問17 不登校児童生徒等への訪問指導は充実している	45	2.82	(1.35)	85	2.35	(1.21)	2.01 *
問18 医療機関等、他の専門機関との連携はとれている	45	3.71	(0.73)	85	3.26	(0.95)	2.78 **
問19 相談に係る施設・設備は充実している	45	3.49	(1.08)	85	2.98	(1.02)	2.67 **
問20 相談スタッフに対するスーパーヴィジョンは充実している	45	3.76	(1.07)	85	2.87	(1.14)	4.30 **
面接機能	44	3.67	(0.66)	82	3.17	(0.67)	3.96 **
連携機能	44	3.44	(0.60)	84	3.29	(0.69)	3.41
情報収集機能	44	3.64	(0.96)	84	3.03	(1.01)	3.29 **

** p<.01 * p<.05

【表の見方例】

問1 大規模群 平均4.23(0.77) 小規模群 平均3.78(0.96) t値2.67 **

問1「保護者に対する心理面接は充実している」という項目については、大規模群の方が小規模群に対して有意に達成感を得ているといえる。

(4) 設置者別による事業に対する達成感の検討

都道府県・指定都市・市区町村の3群に分けて事業に対する達成感を検討した。

表3 教育相談事業達成感

	1 都道府県			2 指定都市			3 市区町村			F値
	n	平均	(SD)	n	平均	(SD)	n	平均	(SD)	
面接機能 2>1 2>3	38	3.36	(0.52)	13	3.92	(0.72)	75	3.24	(0.74)	5.67 **
連携機能	39	3.20	(0.59)	13	3.38	(0.60)	76	3.40	(0.70)	1.25
情報収集機能	39	3.48	(0.76)	13	3.41	(0.20)	72	3.08	(1.10)	2.23

** p<.01

【考察】面接機能では、指定都市群は他の群に対して有意に達成感を得ているといえる。

6 教育相談機関から見た、学校教育相談活動を充実させるための必要条件

表4 学校教育相談活動を充実させるための必要条件

	大規模群			小規模群			t値
	n	平均	(標準偏差)	n	平均	(標準偏差)	
問1 チーム支援など校内教育相談体制の整備	46	4.46	(0.69)	85	4.36	(0.74)	0.70
問2 校内教育相談担当者(コーディネーター)の養成	46	4.33	(0.79)	84	4.23	(0.78)	0.70
問3 スクールカウンセラー活用事業の充実	46	4.15	(0.73)	85	3.87	(0.86)	1.89
問4 学校管理職の教育相談に対する理解	46	4.33	(0.76)	84	4.29	(0.87)	0.26
問5 校内教育相談委員会等の定期的な開催	45	4.09	(0.90)	84	3.88	(0.81)	1.33
問6 教員へのコンサルテーション等による学校支援	46	4.20	(0.69)	84	3.92	(0.71)	2.16 *
問7 医療機関等の専門機関との連携	46	4.00	(0.87)	84	4.05	(0.77)	0.32
問8 予防的、開発的教育相談の充実	46	4.41	(0.72)	85	4.25	(0.75)	1.22
問9 事例研究会等、児童生徒理解につながる研修会の充実	46	4.33	(0.63)	84	4.18	(0.75)	1.13
問10 教職員のカウンセリングマインドを高めるための研修会の充実	46	4.24	(0.71)	84	4.13	(0.79)	0.78
問11 各学校における担任等による教育相談の充実	45	3.73	(1.01)	84	3.81	(0.91)	0.44
問12 担任等によるガイダンス機能に充実	46	3.89	(0.82)	84	3.73	(0.84)	1.08
問13 学校教育相談に関する資料・情報の収集及び整理	46	3.72	(1.00)	83	3.54	(0.83)	1.06
問14 学校教育相談に関する年間計画の立案	46	4.00	(0.79)	84	3.58	(0.87)	2.70 **
問15 保護者との連携の強化	46	4.37	(0.80)	85	4.33	(0.73)	0.29
問16 教育支援センター(適応指導教室)等、地域の関係機関との連携	46	4.17	(0.74)	84	4.18	(0.89)	0.03
問17 フリースクール等、民間施設との連携	46	3.35	(0.95)	84	3.13	(0.92)	1.28
問18 担任以外の支援スタッフの充実	46	4.13	(0.91)	84	4.25	(0.73)	0.82

** p < .01 * p < .05

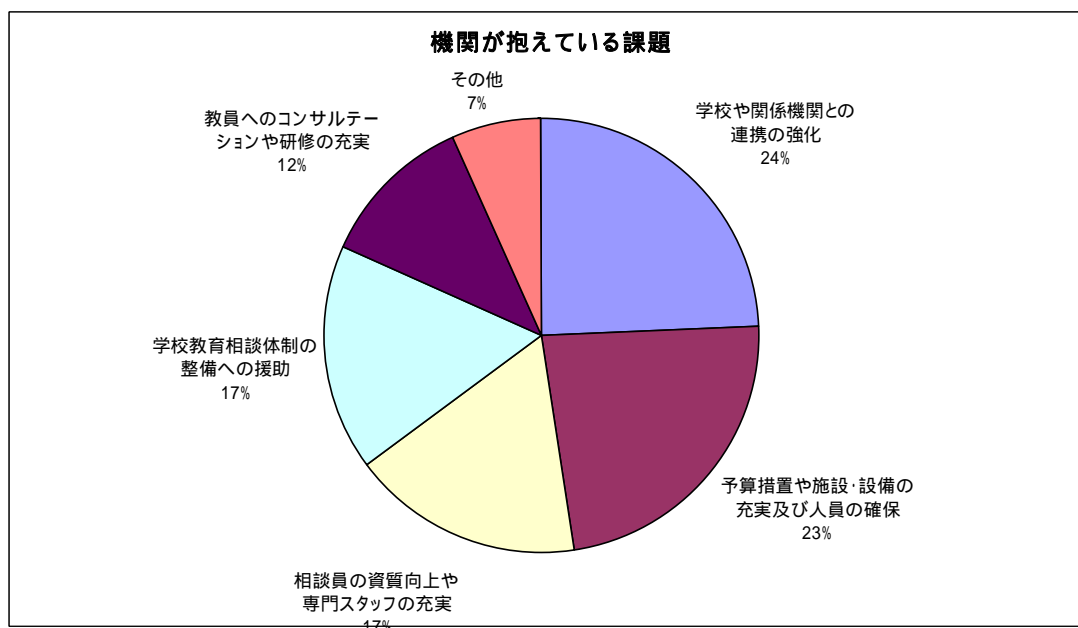
【表の見方例】

問6 大規模群 平均4.20(0.69) 小規模群 平均3.92(0.71) t値2.16 *

問1「教員へのコンサルテーション等の学校支援」という項目については、大規模群の方が小規模群に対して有意に必要であると感じているといえる。

7 学校教育相談をサポートする上で、機関が抱える課題

(自由記述をカテゴリー別に分類)



グラフ7

8 学校教育相談をサポートする上で、実施している独自の方法

1	各学校で発行している「教育相談だより」などをまとめて、閲覧可能にしている。
2	電話、メール、面接の各相談担当者が情報交換を行い、連携して同じクライアントを支援している。
3	各学校からのニーズに応じ、教育相談出前講座研修会を実施している。
4	教育支援センターや地域の相談員も対象にした研修会を開催している。
5	「訪問教育相談員」を委嘱し、各小中学校園に配置している。
6	発達障害児対象のグループ支援、保護者対象のペアレントトレーニング、グループカウンセリング等を行っている。
7	隣接の他市と合同で「親の会」や「不登校の子どもたちの交流会」を開催している。
8	精神科医による教職員のための電話相談を実施している。
9	学期初めに学校訪問相談を実施し、面接を通して学校の実態を把握している。
10	悉皆の学校教育相談基礎研修を開催し、市内全ての教員が受講を済ませるようにしている。
11	学校・児相・福祉・警察が連携した「学校サポートチーム」を組織し、必要に応じて対応している。
12	メンタルサポーターを市内全中学校に配置している。
13	社会福祉職のSSWを配置し、心理カウンセラー等との連携を図っている。
14	教育コーディネーターを配置している。
15	登校支援補助教諭を採用し、日常的にチャレンジ登校をさせる取組を進めている。
16	小学校長宛に、不登校児童に対するコンサルテーション実施の文書を配布している。
17	保護者向け・教員向けの不登校対応セミナーを開催している。
18	校内カンファレンスへ、相談員が参加するようにしている。
19	管内の小中学校を学期毎に訪問し、相談活動を実施している。
20	教職員等の相談に応じるコンサルテーションを実施している。
21	不登校等の児童生徒への支援を考える「学校子ども支援会議」を実施している。
22	「不登校を考える保護者の会」を年1回開催している。
23	地域相談員を対象とした研修会を実施している。
24	悩みなどを気軽に相談できるスマイルハートサポーターの配置事業を実施している。
25	専門家や学生からなるアドバイザースタッフを派遣する事業を実施している。
26	月1回医師が来所し相談を行う「心療相談」を実施している。
27	教育相談に関する臨床研修を実施し、研修会や事業推進の人材として活用している。
28	メンタルサポーターを全中学校に配置している。
29	スクールカウンセリングマネージャーを全小中学校の校務分掌に位置付けている。
30	教育相談室において小児科医・精神科医による医療相談を毎月1回実施している。
31	いじめの早期発見・対応を目指し、教員OBの「心のふれあい相談員」を派遣している。
32	指導主事等が担当校を決めて定期的に学校訪問し、教育相談部会においてアセスメントを行っている。
33	医師・臨床心理士等の専門家チーム委員を派遣している。
34	公立幼稚園、小学校へ相談員を派遣する事業を実施している。
35	ピアサポート指導者養成研修を実施している。
36	学校で対応に苦慮している不登校のケースについて、専門医、指導主事、臨床心理士等で構成した「総合判定会議」を開催し、具体的な指導助言を行っている。
37	専門家とチームを組んで学校に出向き、全教職員を対象にしたケースコンサルテーションを行う「教育相談専門会議」を開催している。
38	指導主事が学校園に出向き、授業参観後に教職員への助言を行う「巡回相談」を実施している。
39	教育センターだよりに教育相談ワンポイントコーナーを設けている。
40	学校における教育相談について意見交換を行うための学校訪問を実施している。
41	来所相談に加え、必要と判断されるケースではグループ形態での相談や医療相談を実施している。
42	相談員が学校（園・所）訪問をし、対象児の検査や保護者・担任との相談を実施している。
43	支援チームに、医師や大学教員等を委嘱している。
44	県単独事業で、精神科医等医師や大学教員などの心理臨床の専門家を学校等に派遣している。
45	校内連携を効果的に行うための援助策シートを活用し、学校の支援を行っている。
46	登校サポーターが月1回程度各校を巡回指導し、学校での適応指導の援助を行っている。
47	教育相談と子どもの発達相談の窓口を一つにして、所内の各係が連携して対応している。
48	生徒指導、教育相談、適応指導を融合させ、それぞれの専門性を活かした支援を行っている。
49	教育相談や研修を通して資質向上を図る目的で、2名のスーパーバイザーによる事業を展開している。
50	中学校区を単位とした小中学校が集まり、講師にSCを招いて、事例検討会を実施している。
51	「不登校タイプ別対応マニュアル」を作成し、一人一人の実態に応じたサポートを行っている。
52	要請に応じて、校内事例検討会等へ県臨床心理相談専門員（臨床心理士）を派遣している。
53	全小中学校対象に訪問指導員による学校訪問を実施している。
54	出張教育相談員を配置している。